

平成30年度 第2回
玉名市国民健康保険事業の
運営に関する協議会

日 時 : 平成31年2月12日(火)

午後2時00分

場 所 : 玉名市役所4階 会議室

玉 名 市

会 議 次 第

1 開会

2 市長挨拶

3 会長挨拶

4 議 事

(議事録署名者の指名)

(1)平成31年度玉名市国民健康保険事業特別会計予算(案)について

(2)平成30年度玉名市国民健康保険事業特別会計決算の見通しにつ
いて

(3)平成30年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況等について

(4)その他

5 閉会

玉名市国民健康保険事業の運営に関する協議会委員名簿

	氏 名	公 職	役 職	任 期
	福本 久美子	九州看護福祉大学教授	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	船津 和利	区長会協議会会長 (玉名地区)	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	前濱 健一	区長会協議会副会長 (岱明地区)	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	中尾 宣洋	区長会協議会副会長 (横島地区)	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	野口 弘行	区長会協議会副会長 (天水地区)	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
被保険者代表	品川 真輝	食育推進連携会議委員	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	内藤 節子	母子保健推進員	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	福嶋 三枝子	食生活改善推進員	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	野口 さち子	民生委員児童委員	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	鹿子木 良一	老人クラブ連合会	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
保険医及び薬剤師代表	安田 紀之	医師会	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	岡本 真哉	医師会	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	古庄 精一	医師会	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	境 俊之	歯科医師会	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	吉永 隆之	薬剤師会	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
被用者保険代表	伴 美紀	全国健康保険協会熊本支部 保健グループ長	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
	紫垣 裕之	肥後銀行健康保険組合 事務長	委 員	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日

玉名市国民健康保険事業の運営に関する協議会事務局等名簿

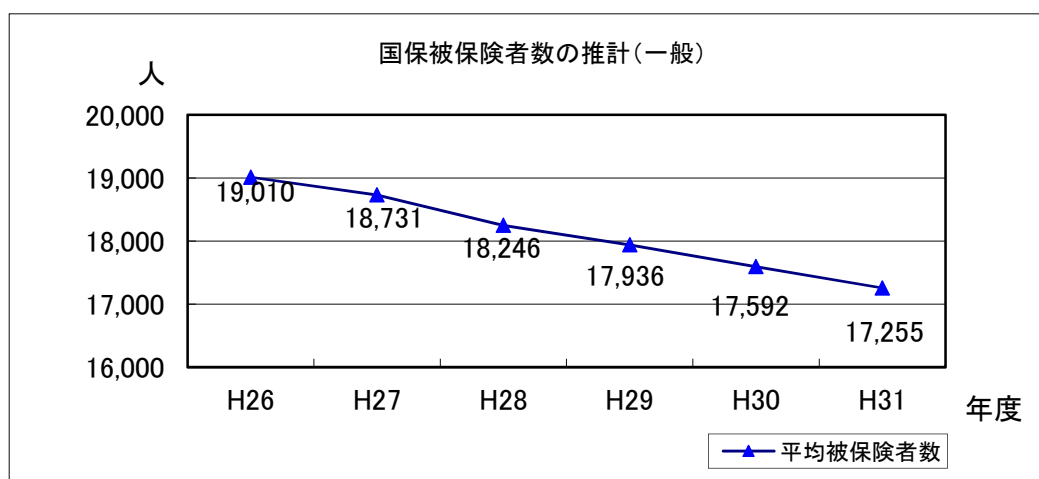
No.	部 名	課 名	役 職	氏 名
1	健康福祉部		部 長	松野 信生
2	健康福祉部	保険年金課	課 長	竹田 宏司
3	健康福祉部	保険年金課	課長補佐兼 国保年金係長	中野 光昭
4	健康福祉部	保険年金課	参 事	中尾 知美
5	健康福祉部	保険年金課	主 任	浦野 隆志
6	市民生活部	税務課	課 長	糸永 安利
7	市民生活部	税務課	課長補佐	伊藤 恵浩
8	市民生活部	税務課	市民税係長	平川 善裕
9	市民生活部	税務課	納税対策室 室長	池田 和司
10	健康福祉部	保健予防課	課 長	辻 智子
11	健康福祉部	保健予防課	課長補佐兼 健康推進係長	瀬崎 陽一郎
12	健康福祉部	保健予防課	健康管理係長	清田 朝子
13	健康福祉部	保健予防課	参 事	島崎 桂子
14	健康福祉部	保健予防課	主 事	日吉 章

資料 1

平成 3 1 年度国民健康保険事業特別会計予算 (案) について

国保一般被保険者数の推計

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
年間延べ被保険数	228,119	224,772	218,949	215,238	211,111	207,062
年間増減	-438	-625	-492	-643	-428	-525
平均被保険者数	19,010	18,731	18,246	17,936	17,592	17,255

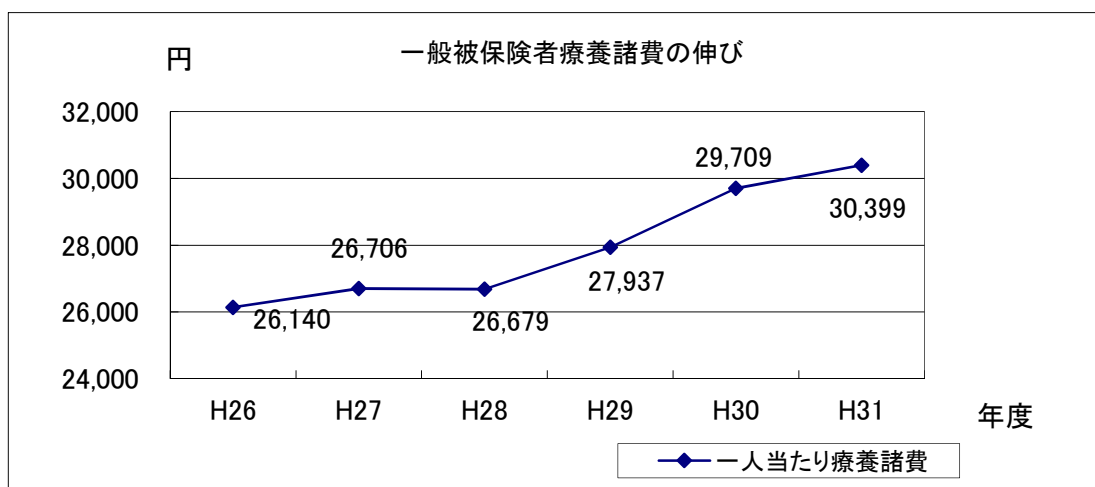


※平成29年度及び平成30年度の数值は伸び率による推計

一般被保険者療養諸費の伸び率

(1人/月額)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
一人当たり療養諸費	26,140	26,706	26,679	27,937	29,709	30,399
伸び率	-	102.17%	99.90%	104.71%	106.34%	103.65%



※各年度給付実績(歳出)より

※平成29年度及び平成30年度の数值は伸び率による推計

国民健康保険事業特別会計 用語の説明

【歳入】

	概要説明
国民健康保険税	一般被保険者・退職被保険者等に係る現年課税分、滞納繰越分の保険税
県支出金	県から療養の給付等に要する費用に対して交付。療養給付・療養費・移送費・高額療養費・高額介護合算療養費等保険給付に要した費用。
保険給付費交付金(普通交付金)	
保険給付費交付金(特別交付金)	市町村の特別の事情に応じ交付。特別調整交付金・保険者努力支援制度分・特定健診費用の2/3負担分等。
人件費分	歳出に係る人件費分
出産育児一時金分	出産育児一時金の2/3(法定内繰り入れによるもの)
財政安定化支援事業分	特別の事情(低所得者が多い・病床数が多い・高齢者の割合が多い)による国保財政の負担増について、国より地方財政措置があるもの
事務費分	法定内繰入に定める事務費分
健診関係分	健診関係における国保以外分の事務費等
保険基盤安定負担金分	低所得者が多い国保の構造的課題に対応するための負担金(国・県・市で負担)
赤字補てん分	赤字見込み額を一般会計より繰入
基金繰入金	国民健康保険財政調整基金を取り崩したのもの
繰越金	前年度の繰越金
その他の収入	督促手数料・財産収入・延滞金・諸収入等

【歳出】

	概要説明
総務費	人件費・物件費等
療養給付費	被保険者の疾病または負傷に対して、保険医療機関から直接に医療という現物をもって給付する(現物給付) 入院+入院外+歯科+調剤+入院時食事療養費+入院時生活療養費+訪問看護費等
療養費	被保険者が疾病または負傷による受診の際、緊急その他やむを得ない理由等により被保険者証を提出しない等の場合で、療養に要した費用を被保険者が一旦支払い、後日領収書を基に被保険者が直接保険者に保険者負担分を現金で支給する(現金給付) 治療用器具等(コルセットなど)
審査支払手数料	レセプトの審査にかかる費用
高額療養費	被保険者の一部負担金が自己負担額を超えた場合に支給されるもの
移送費	負傷、病気等により移動困難な患者が医師の指示により緊急的な必要性があつて、搬送された場合に支給されるもの
出産育児一時金	被保険者が出産した場合に支給されるもの 一児につき最大 420,000円
葬祭費	被保険者が死亡した場合に葬祭を行ったものに支給されるもの 1人 20,000円
国民健康保険事業費納付金	県が医療費給付費等の見込みを立てたうえで、公費等の拠出で賄われている部分を除いた額を、事業費納付金として市町村ごとに決定し納付するもの
共同事業拠出金	保険者間の保険料の平準化・財政安定化及び高額な医療の財政リスクを軽減するために拠出するもの
保健事業費	特定健診等に係る費用
その他の支出	過誤納付等による保険税の還付金・過年度の実績に伴う償還金等

平成31年度国民健康保険事業特別会計当初予算(案)

(単位 : 千円)

【歳入】

	平成30年度当初予算		平成31年度当初予算(案)		対前年度比較額
	予算額		予算額		
国民健康保険税	1,896,118		1,808,881		-87,237
一 現年課税分	1,764,406		1,730,234		-34,172
滞納繰越分	81,000		69,500		-11,500
退 現年課税分	49,012		7,547		-41,465
職 滞納繰越分	1,700		1,600		-100
国庫支出金	0		0		0
国庫補助金	0		0		0
県支出金	6,486,093		6,511,739		25,646
保険給付費交付金(普通交付金)	6,320,271		6,338,301		
保険給付費交付金(特別交付金)	165,822		173,438		7,616
繰入金	768,065		741,275		-26,790
一 一般会計繰入金	768,065		741,275		-26,790
人件費分	83,622		89,457		5,835
出産育児一時金分	28,000		28,000		0
財政安定化支援事業分	116,690		120,781		4,091
事務費分	29,128		28,155		-973
健診関係分	15,353		16,819		1,466
保険基盤安定負担金分	495,272		458,063		-37,209
赤字補てん分	0		0		0
基金繰入金	0		0		0
繰越金	2		2		0
その他の収入	39,305		41,284		1,979
合 計	9,189,583		9,103,181		-86,402

【歳出】

(単位 : 千円)

	平成30年度当初予算		平成31年度当初予算(案)		対前年度比較額
	予算額		予算額		
総務費	115,398		118,712		3,314
保険給付費	6,384,293		6,401,322		17,029
療養給付費	5,521,644		5,475,505		-46,139
一般被保険者分	5,449,710		5,440,425		-9,285
退職被保険者等分	71,934		35,080		-36,854
療養費	36,627		31,209		-5,418
一般被保険者分	36,453		30,709		-5,744
退職被保険者等分	174		500		326
審査支払手数料	19,000		18,000		-1,000
高額療養費	761,870		831,457		69,587
一般被保険者分	749,333		822,232		72,899
退職被保険者等分	11,037		7,725		-3,312
一般高額介護合算	1,000		1,000		0
退職高額介護合算	500		500		0
移送費	130		130		0
一般被保険者分	100		100		0
退職被保険者等分	30		30		0
出産育児一時金	42,022		42,021		-1
葬祭費	3,000		3,000		0
国民健康保険事業納付金	2,578,663		2,479,449		-99,214
一般被保険者医療給付費分	1,863,914		1,800,107		-63,807
退職被保険者等医療給付費分	7,063		529		-6,534
一般被保険者後期高齢者支援金等分	518,292		510,352		-7,940
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,031		161		-1,870
介護納付金分	187,363		168,300		-19,063
共同事業拠出金	10		10		0
保健事業費	100,916		95,385		-5,531
その他の支出	10,303		8,303		-2,000
合 計	9,189,583		9,103,181		-86,402

平成 31 年度 国保予算における国保事業安定化のための主な事業

項 目	説 明	事業費(千円)
【ジェネリック医薬品の推進】 ①啓発用パンフレット、カードの配布 ②ジェネリック医薬品使用差額通知	①・被保険者証交付時のパンフレット、カードケースの配布 ・ 広報誌掲載での啓発 ②・ 30 歳～69 歳までの生活習慣病に伴う慢性疾患対象薬を処方されて調剤レセプトが発 生している人で調剤薬局（院外処方）により処方を受け、ジェネリック医薬品を使用 することにより、一定額の財政効果が見込まれる者に差額通知書を送付する。（年4回）	1, 4 2 5
【レセプト点検等の充実強化】 ①レセプト点検、第三者行為求償事務委託 ②医療費通知	①・ 専門業者にレセプト点検及び過誤変戻業務委託を行い、業務の充実・効率化を図る。 ・ 疑い者への調査（勧奨通知）を行い、第三者行為求償委託事務の効果をあげる。 ②・ 年3回通知（4ヶ月まとめ）	7, 4 5 6 6 6 7 3, 4 0 1
【被保険者指導の推進】	・ 健康教育や広報の充実強化	
【保健事業の推進】 ①特定健康診査・保健指導 等 （第2期 特定健康診査等実施計画） ②国保若人人間ドック（30 歳～39 歳対象） ③若人健診（特定健診に準じた健診内容） ④保健指導スタッフの充実 ⑤重複・頻回受診者訪問指導事業 ⑥国保被保険者の健康づくり	①・ 満 40 歳～74 歳までの被保険者について内臓脂肪症候群に着目した特定健診・特定保健 指導を行い、糖尿病や高血圧の早期発見及び重症化を予防する。 ・ 特定保健指導対象者を選定し支援を実施するに当たり、二次検査（頸部エコー検査、糖 負荷検査、尿中微量アルブミン検査）を行う。（予算125人） ・ 腎臓機能の重症化を防止し、慢性腎不全による透析導入への進行を阻止し、新規透析導 入者患者を減少させること、さらに慢性腎臓病に伴う脳心血管疾患の発症を抑制する。 ②・ 30 歳～39 歳までの若人が人間ドックを受診することにより自身の健康状態を知り、生活 習慣病を見つめ直す機会を与えるもの。 ③・ 18 歳～39 歳までの若人を対象に健診を実施し、健診結果から自分の健康状態を知り、よ り早期に介入することで、生活習慣を振り返り、行動変容へつなげる。 ④・ 保健指導スタッフ（保健師・栄養士等）の保健指導力量形成 ⑤・ レセプト情報を分析し、指導が必要な受診者への訪問指導を実施 ⑥・ 九州看護福祉大及び日本健康運動指導士会との産学官連携により経験と実績を備えた運 動指導と大学教員、学生がサポートする講座を開設することで国保被保険者の運動習慣を 定着させ医療費の抑制を図る。	6 8, 9 3 2 1, 4 3 0 6 9 7 3 4 8 2, 8 7 1 1, 1 6 3
【被保険者資格の適用の適正化】 被保険者資格の適正管理	・ 他被用者保険加入者の早期発見に努め、勧奨通知、職権適用による適正化	
【国保税徴収率の向上】 ①国民健康保険税の適正な賦課徴収等収 入確保対策の強化	①・ 適正賦課 ・ 国民健康保険被保険者資格証明書、短期被保険者証の交付 ・ 納税相談、滞納整理	4, 8 0 1

資料 2

平成 3 0 年度玉名市国民健康保険事業特別会
計決算の見通しについて

平成30年度国民健康保険事業特別会計決算の見通し

【歳入】 (単位：千円)

	平成30年度予算		平成30年度決算の見通し	
	補正前予算額	補正後予算額	予算額	比較額
国民健康保険税	1,896,118	1,896,118	0	0
一 現年課税分	1,764,406	1,764,406	0	0
滞納繰越分	81,000	81,000	0	0
退職	49,012	49,012	0	0
滞納繰越分	1,700	1,700	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0
県支出金	6,486,363	6,162,650	-323,713	-323,713
保険給付費交付金(普通交付金)	6,320,271	5,996,558	-323,713	-323,713
保険給付費交付金(特別交付金)	166,092	166,092	0	0
繰入金	771,367	741,538	-29,829	-29,829
一般会計繰入金	771,367	741,538	-29,829	-29,829
人件費分	86,924	83,128	-3,796	-3,796
出産育児一時金分	28,000	28,000	0	0
財政安定化支援事業分	116,690	109,782	-6,908	-6,908
事務費分	27,251	27,251	0	0
健診関係分	17,230	17,230	0	0
保険基盤安定負担金分	495,272	476,147	-19,125	-19,125
赤字補てん分	0	0	0	0
基金繰入金	0	0	0	0
繰越金	46,577	531,573	484,996	484,996
その他の収入	39,305	39,305	0	0
合 計	9,239,730	9,371,184	131,454	131,454

【歳出】 (単位：千円)

	平成30年度予算		平成30年度決算の見通し	
	予算額	予算額	予算額	比較額
総務費	118,970	115,174	-3,796	-3,796
保険給付費	6,384,293	6,519,543	135,250	135,250
療養給付費	5,521,644	5,621,644	100,000	100,000
一般被保険者分	5,449,710	5,549,710	100,000	100,000
退職被保険者等分	71,934	71,934	0	0
療養費	36,627	36,877	250	250
一般被保険者分	36,453	36,453	0	0
退職被保険者等分	174	424	250	250
審査支払手数料	19,000	19,000	0	0
高額療養費	761,870	796,870	35,000	35,000
一般被保険者分	749,333	784,333	35,000	35,000
退職被保険者等分	11,037	11,037	0	0
一般高額介護合算	1,000	1,000	0	0
退職高額介護合算	500	500	0	0
移送費	130	130	0	0
一般被保険者分	100	100	0	0
退職被保険者等分	30	30	0	0
出産育児一時金	42,022	42,022	0	0
葬祭費	3,000	3,000	0	0
国民健康保険事業納付金	2,470,912	2,470,912	0	0
一般被保険者医療給付費分	1,771,301	1,771,301	0	0
退職被保険者等医療給付費分	7,590	7,590	0	0
一般被保険者後期高齢者支援金等分	506,619	506,619	0	0
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,269	2,269	0	0
介護納付金分	183,133	183,133	0	0
共同事業拠出金	10	10	0	0
保健事業費	100,916	100,916	0	0
その他の支出	164,629	164,629	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	9,239,730	9,371,184	131,454	131,454

資料 3

平成 30 年度特定健康診査・特定保健指導の
実施状況等について

		H25	H26	H27	H28	H29	H30
アウトカム評価	保健事業根拠法律等			<p>糖尿病性腎症重症化予防プログラム策定(28.3.24)日本医師会・日本糖尿病対策推進協議・厚生労働省の三者で、糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定を締結</p>		<p>特定健康診査等基本指針、特定健診・保健指導の実施に関する基準、改正(29.8.1大臣告示)</p> <p>熊本県糖尿病性腎症重症化予防プログラム策定(29.12.1)</p>	<p>・経済財政運営と改革の基本方針2018(30.6.15閣議決定)</p> <p>重点課題：糖尿病と慢性腎臓病</p> <p>・保健者努力支援制度本格実施(30.4.1)</p> <p>・国民健康保険法(保健事業実施指針30.3月大臣告示)</p>
	特定健診実施率(%) 法定報告値	33.4	34.0	36.5	35.4	35.9	<p>・途中経過：32.1%(30.10月末)</p> <p>・個別医療機関：1,346人</p> <p>・集団健診：1,962人</p> <p>・人間ドック：698人計4,006人/12,462人</p>
	特定保健指導実施率(%) 法定報告値	47.4	70.1	72.4	42.0	95.3	<p>・途中経過：73.1%</p> <p>・動機付け支援(初回修了者)77.1%</p> <p>・積極的支援(初回修了者)63.7%</p>
	Ⅲ度高血圧(180/110以上)	90.2	80.0	66.0	55.9	85.4	100%
	Ⅱ度高血圧(160/100以上)	53.3	65.4	33.1	20.1	80.4	89.1%
	高血糖(HbA1c6.5以上)					72.4%	89.2%
	慢性腎臓病(CKD)	59.2	55.4	46.0	23.3	70.4	85.5%
	メタボ該当者及び予備群(%)	28.9	27.4	33.7	32.9	33.8	<p>・メタボロ・アブドミナル脂肪(15g)積貯者検査、頸部エコー検査、微量アルブミン尿検査)実施、31.1月時点：41人</p> <p>・若年人健診：76人、若年人間ドック：35人</p>
	糖尿病有所見者%(HbA1c6.5以上)	8.8	10.7	10.0	10.2	10.6	-
	Ⅱ度高血圧以上%	5.9	5.5	6.2	5.5	5.5	-
新規透析患者数(国保)人	14	6	11	8	-	-	
国保1人あたり医療費(円)標準化医療費	356,993	371,978	379,620	378,355	-	-	
保健指導実施スタッフ人	①10人 ②1人 *非常勤：1人	①12人 ②0人 *非常勤：3人	①11人 ②20人 *非常勤：3人	①9人 ②0人 *非常勤：3人	①10人 ②1人 *非常勤：3人	①10人 ②2人 *非常勤：3人	
アウトカム評価							<p>・健診結果より担当地区糖尿病管理台帳(過去5年間の特定健診結果HbA1c6.5以上該当者)へ追加し保健指導対象とする。下記優先順位及び担当地区実績に応じ保健指導実施。</p> <p>①医療機関未受診者</p> <p>②コントロール不良者</p> <p>③健診未受診者</p> <p>・①②対象者へ必要に応じて糖尿病運携手帳の活用及びかかりつけ医・専門医との連携を図り保健指導を実施する。</p> <p>・高血圧及び慢性腎臓病(CKD)についても上記同様。</p>